事例No.	954
公表年度	R1
団体の属性	町村
団体名	神奈川県山北町

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・研修会・勉強会 ・（公会計）業務の効率化

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

事業別セグメント分析取組事例

出典

地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

事業別セグメント分析取組事例⑤（熊本県荒尾市）

分析の目的

○債権業務を一元化した場合と現状とのコスト比較や、一元化による費用対効果を検証し、業務の効率化、財政基盤の強化を図ることを目的とする。

取組概要

○対象とする債権は、収入規模・未収規模が大きいもの、経常的に滞納が発生しているものを中心に抽出（市税、保育所保護者負担金、介護保険料、住宅使用料等）。
○対象債権所管部署に対して、債権徴収業務に要した経費の調査等を実施。
○対象債権ごとではなく、対象債権所管部署ごとに平成29年度及び平成30年度の財務書類（行政コスト計算書）を作成。
○人件費の配賦については、実態に即したもの、簡素に分析が行えるものとするため右表のとおり整理。
○非財務情報として、対象債権に係る滞納額及び滞納率、滞納件数を収集。

【人件費配賦基準】

項目	基準
会計対象	普通会計・特別会計（企業会計含まず）
職員給与費	2～5節の合計（特殊勤務・時間外・期末勤勉・期末手当・退職手当除く）を職員数で除し、職員1人当たりの人件費を算出 その後、各債権徴収業務に係る業務量（割合）を計算し、それぞれの人件費を算出
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	職員1人当たりの繰入額の全体平均を利用して算定
その他	各債権徴収業務に係る1節、6節、7節の合計額を算出

セグメント分析結果

○人件費が発生した4部署において、平成29年度よりも平成30年度の方がコストを抑えられている。また、滞納額についても、平成29年度よりも平成30年度の方が減少していることから、コストを抑えながらも滞納額を減少させているという成果が見えた。
○本セグメント分析の条件下において、対象債権全ての滞納整理に係る徴収業務を一元化した場合と現行の行政コスト1円当たりの過年度分に係る徴収額を比較したところ、大きな違いが見られなかった。

今後の課題・展望等

○滞納整理に関する研修の実施や情報共有の場を作ることで、各部署において適切な債権管理が行える体制づくりを行う。
○セグメント分析を行いやすいように、条件設定を簡素なものとしたため、概算数値の部分が多い状態での分析となった。本セグメント分析の手法等（条件設定、対象範囲等）を検証し、他の行政改革施策での活用を目指す。

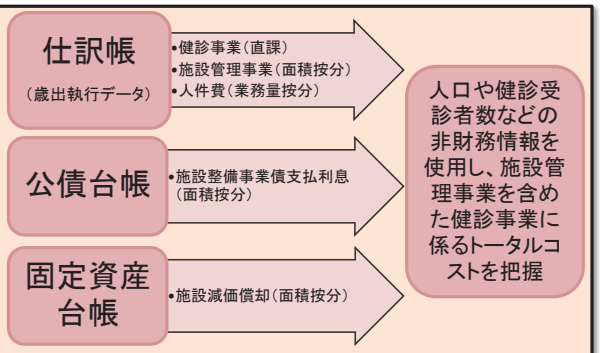
事業別セグメント分析取組事例⑥（神奈川県山北町）

分析の目的

○健診事業及びその拠点施設の維持管理までを含めたトータルコストの把握、「見える化」することによって、今後の自己負担のあり方等の検討材料としていくことを目的とする。

取組概要

○健診事業のトータルコストを把握するにあたっては、拠点施設の維持・老朽化をも一体的にとらえる必要があるため、ハード面を含めた範囲設定を行った。
○数値の抽出については、財務書類本体調製に用いた仕訳帳にフィルターをかけて抽出した。
○施設に係るコストは延べ床面積をベースに健診事業の占有割合で按分した。
○常勤職員の人件費は賞与を含め業務量割合で按分した。
○拠点施設整備時の地方債が特定されているため、延べ床面積における健診事業の占有割合で按分した。



セグメント分析結果

○フルコストと受診者一人あたりコストが把握できた。
○施設維持経費のウエイトが大きいことが具体的な金額で明らかになった。

今後の課題・展望等

○長期に同内容で継続されている事業を抽出し、単位当たりコストの算出で事業内容の見直しを促していく。
○使用料を徴収している事業について単位当たりコストを算出し、適正な使用料設定（受益者負担）を検討していく。
○各施設をベースに展開している事業について、施設維持費を含めたフルコストを把握し、コスト意識を醸成させる。